

講演要旨

日米の政財界はなぜTPPを急ぐのか

横浜国立大学大学院教授

萩原 伸次郎

七月一日、第五十七回保団連北信越ブロック会議が開催されました。その会議の中で、萩原伸次郎氏（横浜国立大学大学院教授）より、TPP（環太平洋連携協定）とはそもそも何なのか、なぜ日米の政財界が日本の参加を急ぐのか、について話を聞きました。



シンガポール、ニュージーランドの四カ国で構成される自由貿易協定が発効されました。これが元祖TPPです。

アジア地域で通貨危機が発生した場合に速やかに緊急支援を行えるよう、アジア通貨基金構想を提案しました。アメリカなどの反対にあつて提案は頓挫しましたが、その後ASEAN+3（日本、中国、韓国）の結束強化につながりました。そしてこういった動きに対して、ブルネイ、チリ、

二〇一〇年十月一日、当時の菅首相の「TPP交渉参加を検討する」という所信表明演説で突如として発生したTPP参加問題。現在も野田首相は積極的に参加の事前交渉を進めています。そもそも、TPPとは一体なんなのか。そしてTPP交渉参加は日本の医療にどのような影響をもたらすのか。本日はこれらのことを考える一つの機会にしたいだけだと思います。

アメリカの思惑

ブッシュ政権時、アメリカ抜きで東アジア経済統合への楔を打つために、アメリカはTPP交渉に参加しました。その後誕生したオバマ政権はそれまでのブッシュ政権の方向性とは異なり、当初TPP参加には慎重な姿勢を示していました。ところがオバマ政権を大きくTPPに向かわせた出来事が起こります。

もとは貿易依存度の高い四カ国の自由貿易協定

一九九七年、タイのバーツ暴落をきっかけに発生したアジア通貨危機がTPP発足の鍵を握っています。通貨危機の際、日本は再び

シンガポール、ニュージーランドの四カ国で構成される自由貿易協定が発効されました。これが元祖TPPです。

元祖TPPはすべての品目の関税をゼロにすることが基本路線になっています。これらの国々は貿易依存度が高く、お互いに円滑な貿易を行うために協定を結んでいったわけです。そこにアメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシアが加わり、現在は九カ国が交渉に参加しています。



への輸出を増加させ、自国の膨大な経常赤字と財政赤字を削減するために、日本のTPP参加を強く望んでいるのです。

大統領選後の十一月から強まる圧力

オバマ政権は最終的に日本を参加させるといふ方向に持っていきたいわけですが、米自動車業界は日本のTPP参加に賛成ではありません。自動車分野の税制や安全基準などで日本に譲歩を要求しています。現在、輸出を大きく増加させるには、関税等の障壁によってアメリカの輸出が伸び悩んでいた国に対し、TPPのような自由貿易の枠組みを設定し、市場を拡大していくのが最も効率が良い方法です。当然アメリカは、日本をこの計画の対象国の一つとして考えています。要するにアメリカは、日本

用創出施策の一貫として輸出増計画を推進していきま

す。輸出を大きく増加させるには、関税等の障壁によ

ってアメリカの輸出が伸び悩

んでいた国に対し、TPP

のような自由貿易の枠組み

を設定し、市場を拡大して

いくのが最も効率が良い方

法です。当然アメリカは、

日本をこの計画の対象国の

一つとして考えています。

要するにアメリカは、日本

日本財界も渴望

アメリカは日本のTPP参加を強く求めています。それと同様に日本財界もTPP参加を望んでいます。日本財界が参加を強く求めるのは、日本国内の規制緩和を促し、東南アジアを中心とする地域への企業進出を図るためです。

輸出倍増計画の対象国としての日本

また、アメリカは低迷しているアメリカ経済の起死回生策としてTPPを捉えています。というのは、オバマ大統領はアメリカの雇

戦略」における「ライフ・家戦略プロジェクト」に顕イノベーションにおける国著に現れています。TPP参加で日本の医療はどうなってしまうのか

日本のTPP参加は、医療の市場化へ更なる拍車をかけることになるでしょう。

なぜなら、アメリカはことあるごとに医療分野の市場開放を主張してきているからです。TPPに日本が参加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

加すれば、医療は紛れもなくサービス分野の貿易になり、アメリカの自由化要求を拒否することはできません。また、医療法人への株式

野田内閣が参加前から下地作り

野田のシンポジウムで矢野会長が発言

九月一日、「TPPを考

える砺波の会」が主催するシンポジウムに矢野博明会長が報告者として参加し、TPP参加によって医療に

どのような影響があるか、野田首相は今年度中のTPP参加表明を見送るとし

ていますが、アメリカからの医療の市場化の要

望はすでに八〇年代から連綿と続いており、それを受ける形

で当時の中曽根内閣や近年では小泉内閣が医療の市場化を政

策に掲げてきた経緯があります。民主党が政権にもそれは引き継がれ、野田首相が

製造業の思いのままに価格設定がなされるシステムの導入が展開されていくと思われま

TPPは第三の構造改革

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。

医療は、サービス貿易の重要な柱です。アメリカは従来から、日本に対し医療システムの自由化を要求してきました。つまり、日本の国民皆保険制度に基づく医療システムを米国流の私保険モデルへ変更することが彼らの狙いであり、また、日本の財界の狙いでもあります。



野田首相は今年度中のTPP参加表明を見送るとしていますが、アメリカからの医療の市場化の要望はすでに八〇年代から連綿と続いており、それを受ける形で当時の中曽根内閣や近年では小泉内閣が医療の市場化を政策に掲げてきた経緯があります。民主党が政権にもそれは引き継がれ、野田首相が